資料４－２

令和8年1月 27 日実施　令和7年度奈良県子どもの貧困対策会議議事録（抜粋）

（4）次期計画策定の考え方について

地域の支援力

・奈良県は、こども食堂への支援事業が充実している。食事を通じて、子どもに必要な教育・養育を与えられる。こども食堂への支援を通じて、**子どもに必要な支援が行き届くようにしていってもらいたい。**

・貧困の再生産・サイクルから抜け出すためには、**安心・安全な居場所だけでなく学力・教育が不可欠。**自己肯定感を高め、将来を描けるための能力を持つためには、学校以外にも地域全体で育てる意識も重要。

・不登校の生徒も増加する中、学校だけでは不登校の背景にある貧困や虐待といった問題を探ることも難しい。そこで民生・児童委員をはじめとする地域の力でカバーすることが考えられる。しかし地域の支援力を高めるためには、サービスが広く知られる必要がある。

・母子生活支援施設で生活している母親は、ひとり親世帯の保護者の中でもより困難な状況に置かれている。母子生活支援施設は、そのような貧困世帯に社会的支援サービスを教える役割を担っている。子どもを預けないと就労もできず、**養育費をもらっても生活水準が平均にならない母子世帯も多く、厳しい実情がある。**

・地域の中でセーフティーネットとして活躍する施設の役割は非常に大きい。プロフェッショナルな人材だけでなく、地域の中で支援してくれるような、パラプロフェッショナルな人材も、ひとり親・子どもの支援に重要である。

母子世帯の保護者の就業について

・ハローワークでは、児童扶養手当の現況届提出時にひとり親家庭の保護者向けに**「マザーズコーナー」を設置し、出張相談を実施している。**民間の就職支援サイトが活発になっているため、ハローワークの利用者数が減少傾向にある。時間の制限がある中で働くひとり親を採用する企業も少なく、**ハローワークでは積極的に企業へ採用を呼びかけている。**

・ひとり親家庭の保護者にサービスを利用してもらい、就業率も上昇させるためには、マザーズコーナーに代表されるような就労支援サービスを広く周知させる必要がある。先ほどの就業支援バンクの登録者減についても、周知が行き届いていないことが一因ではないか。

・**就業率については次期計画の指標に入れてもよいのでは。**ぜひ検討をお願いしたい。

資料４－２

次期計画における指標

・こども食堂に視察に行って、いろいろと感じたところ。**フードバンクに関することも指標に入れてはどうか。**

子どもの居場所

・学校の役割として①自己肯定感を伸ばす②居場所づくり③地域と家庭の連携があると考えている。その中で、子どもの学力・自信を高め、**子どもの居場所をつくるためには、学校の存在は非常に大きい。**校内・校外で子どもの悩みを聞ける場所をつくるために、**スクールソーシャルワーカーの活用をより広めていきたい。**一方で**保護者はどこに悩みを相談すればよいのかわからないという声も聞いている。**

・一時保護の生徒が増加している。一時保護からの帰宅後や学校の卒業後に、**子どもを社会全体で見守れる機能が必要ではないか。こども食堂は貧困に関係なく、地域の人と子ども達がふれあえる場所であり、見守りの役割を担える居場所として機能できる**と考える。